

学務・社会教育分科会

- 17 事業 -

事務事業調査(92)

事務事業名		行政委員報酬											学務・社会教育分科会		
事業概要		教育委員会の運営事業													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	教育委員(4人。教育長を除く。)1人当たりの人口	49,649	11,022	2,516	4,438	3,014	3,080	3,959	3,460	2,140	6,782				
	報酬額計(千円)	6,719	1,667	1,050	902	801	801	840	1,980	683	1,500				
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 教育委員(教育長を除く。)の総数 40人(教育委員長10人、職務代理者10人、委員20人) 報酬額合計 16,943千円 教育委員にかかる報酬額は、小田原市が最も高く、真鶴町が最も低い。 													
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)		
	教育委員人数(教育長を除く。)	4			4			5			4		4		
	教育委員1人当たりの人口	126,000			83,250			84,200			92,750		133,750		
	報酬額計(千円)	5,094			4,014			7,432			2,809		6,948		
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 総数40人の教育委員を4人に縮減することができる。 教育長の人数も10人から1人に縮減することができる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員1人当たりの人口が増加することにより、きめ細かな教育行政の後退につながるおそれがある。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 最も高い小田原市のレベルに合わせた場合でも、報酬額を10,224千円削減することができる。 教育長の給与も削減することができる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 市町ごとに既存の教育委員の一部を地域教育事務の管理機能として残置させることにより、きめ細かな教育行政を担保する。 													

事務事業調査(93)

事務事業名		附属機関委員報酬											学務・社会教育分科会		
事業概要		教育委員会に属する附属機関の運営													
事業比較	区分		小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3
	社会教育委員	人数	13	10	15	15	15	15	10	12	12	9			
		報酬年額 (H18度決算額 千円)	712	355	387	394	408	293	249	576	308	160			
	文化財保護審議会委員	人数	10	5	7	5		8	5	6	5	5			
報酬年額 (H18度決算額 千円)		323	98	336	78		235	74	120	255	52				
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 各市町にほぼ共通してある附属機関は、社会教育委員会および文化財保護審議会委員である。 平成18年度において、社会教育委員は合計で125人、報酬額として総額3,957千円を支出しており、文化財保護審議会委員は合計で56人、報酬額として1,572千円を支出している。 社会教育委員の人数は中井町・大井町・松田町・山北町が最高で15人、報酬年額としては小田原市が最高で712千円を支出している。 文化財保護審議会委員の人数は小田原市が最高で10人、報酬年額としては中井町が最高で336千円を支出している。なお、松田町では設置されていない。 													
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)		宇都宮市(504千人)		川越市(334千人)		横須賀市(421千人)		岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)				
	社会教育委員	人数	20		20		15		16		10				
		報酬年額	570		1,190		1,079		670		190				
	文化財保護審議会委員	人数	10		11		10		11		10				
報酬年額		359		191		520		518		99					
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員は総勢125人のところ、13~15人程度に削減できる。 文化財保護審議会委員は総勢56人のところ、7~10人程度に削減できる。 社会教育行政及び文化財保護行政のいずれも、広域的な観点から効果的な執行が可能となる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員及び文化財保護審議会委員の人口1人当たりの人口が増加することにより、きめ細かな、地域の実情に応じた行政の後退につながるおそれがある。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の報酬額では総額3,957千円のところ、396~712千円程度に削減できる。 文化財保護審議会委員の報酬額では総額1,572千円のところ、175千円~336千円に削減できる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 各市町ごとに既存の社会教育委員及び文化財保護審議会委員の一部を地域教育事務の管理機能として、暫定的に残置することにより、きめ細かな、地域の実情に応じた行政を担保する。 													

事務事業調書(94)

事務事業名		中学校課外活動助成金交付事業											学務・社会教育分科会	
事業概要		中学校の部活動における各種大会への参加について、生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。												
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3
	補助対象事業	・全国大会 ・関東大会 ・県西地区大会	・県大会(制限あり) ・関東大会 ・全国大会 ・上記に準じる大会	・県大会 ・県西地区大会 運動部のみ	・制限なし 運動部のみ	・学校教育活動として位置付けた競技会、音楽会等 児童も対象	・全国大会 ・関東大会	・中体連主催等の大会以上	・県大会 ・県西地区大会 ・足柄下郡大会 ・ｽｰｯ教室等	・県大会 ・県西地区大会 ・足柄下郡大会	・制限なし	・制限なし	・全国大会 ・関東大会 ・県西地区大会	・県大会まで
	補助対象経費	・交通費 ・宿泊費 ・食費 ・運搬費	・交通費 ・宿泊費 ・運搬費	・交通費	・交通費	・交通費 ・参加費 ・大会参加登録費	・交通費 ・宿泊費	・交通費	・交通費	・交通費 ・参加費 ・参加登録費	・交通費	・交通費 ・宿泊費 ・食費 ・運搬費	・交通費 ・宿泊費 ・食費 ・運搬費	・交通費のみ
	補助金額	・1,214千円	・350千円	・250千円	・900千円	・1,846千円 うち中学校分 ・1,032千円	・実績なし	・550千円	・2,945千円	・1,235千円	・1,500千円			
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・文化部を対象にしていない町がある。 ・松田町では、小学校も対象としている。 ・関東大会、全国大会への参加を想定していない町がある。 ・補助対象については、交通費のみが多い。 												
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)		横須賀市(421千人)		岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)			
	補助対象事業	・全国大会 ・関東大会			・制限なし 児童も対象		・県大会以上 私立中学校も対象		・制限なし		・県大会以上			
	補助対象	・宿泊費 (1人1泊6千円)			・交通費 ・食費 ・宿泊費		・交通費 ・参加費 ・宿泊費(運動部のみ)		・運動部:1人10千円 ・文化部:1人5千円(費目関係なし)		・交通費 ・宿泊費			
	補助金額	・3,500千円			・5,160千円		・6,344千円		・29,992千円		・21,000千円			
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業及び補助対象を高い水準に合わせると、すべての部活動に係る各種大会への参加費負担が可能となり、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、部活動に対する生徒の意識向上等が図られる。 												
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部、文化部の制限を撤廃する必要がある。 ・補助対象事業における対象となる大会及び補助対象を統一する必要がある。 直接的な課題ではないが、部活動の強い学校へ入学したい生徒が増え、学区の制限が崩れる恐れがある。												
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校も対象とする松田町や、「ｽｰｯ教室」への参加派遣費も負担する箱根町の水準に合わせると、財政的負担が増加する。 												
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校及び生徒・保護者のニーズの把握及び助成効果の検証に努めるとともに、財政面での影響を考え、合併を機に統一した助成制度をつくる。 												

事務事業調査(95)

事務事業名		就学援助制度													学務・社会教育分科会		
事業概要		経済的理由(財政的)により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を助成する制度															
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3			
	支給対象者所得水準(生活保護世帯を1.0)	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3(目安)	1.5	1.1	1.5	1.3	1.3			
	支給項目	学用品費等(国の予算単価との比較)	国単価と同額	次を除き、国単価と同額 通学費は補助無	次を除き、国単価と同額 通学費は補助無	次を除き、国単価と同額 校外活動費(宿泊有)通学費は補助無	次を除き、国単価と同額 通学費は補助無 修学旅行費は、限度額無で実額	国単価の半額 通学費は補助無	次を除き、国単価と同額 通学費は補助無	次を除き、国単価と同額 通学費、修学旅行費は、限度額無で実額	次を除き、国単価と同額 通学費は補助無	次を除き、国単価と同額 通学費は、限度額無で実額	次を除き、国単価と同額 通学費、修学旅行費は、限度額無で実額	国単価と同額	次を除き、国単価と同額 通学費は補助無		
		給食費(給食費徴収額を支給 Or 国の補助標準額から算出)	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	国補助標準額の半額	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当		
		医療費(保険診療相当額を支給 Or 支給限度なし)	実費相当	実費相当	なし	なし	なし	なし	なし	なし	実費相当	実費相当	実費相当	実費相当	実費相当	なし	
市町単独事業	眼鏡代	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	眼鏡代 加給金 進級準備金	なし	なし	眼鏡代 加給金 進級準備金	眼鏡代	なし			
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 支給対象者基準値は、1.3 との市町が多い中、南足柄市、真鶴町は 1.5 であるため高水準と言える。逆に湯河原町は 1.1 である。 「学用品費等」とは学用品費用や通学費用、修学旅行費用など 7 つの項目に分かれるが、そのそれぞれに国の予算単価が示されている。各市町を比較すると、項目毎ごとにみれば「通学費支給は実施していない」等違いはあるが、全体的にみれば、山北町を除いて国の予算単価相当額を支給している項目が多い。山北町は支給額が国単価の半額である。 「給食費」は、給食費徴収額を援助費として支給している市町が多い中、山北町は国の補助標準額(小 43,000 円<年>、中 49,500 円<年>)の半額を支給しているが、実際の給食費より低い額の支給である。 「医療費」は、「保険診療相当分を支給する」市町と、「支給しない」とする市町がある。 「市町単独事業」として、眼鏡代を小田原市(18,000 円<限度額>)、箱根町(20,000 円<限度額>)は支給していることに加え、箱根町は加給金(小 5,000 円、中 8,000 円)、進級準備金(学年により 8,000 円、又は 15,000 円)を支給するなど、高水準と言える。 															
類似中核市のサービス水準		都市名(人口)	宇都宮市(504千人)	川越市(334千人)	横須賀市(421千人)	岡崎市(368千人)	姫路市(535千人)										
		認定水準	1.5	1.5	1.5	認定水準値なし	1.3										
		学用品費等	次を除き、国単価と同額 校外活動費、修学旅行費 通学費は、限度額無で実額	国単価と同額	国単価と同額	次を除き、国単価と同額 通学費、修学旅行費は、限度額無で実額 学用品費は国単価より下記の額、支給額が高い 小学校+19,850円 中学校+34,690円(年額)	市独自の支給額(下記は国単価との差額<年額>、+、-で表示) 学用品費 (小)-1,270円、(中)-2,870円 通学用品費 (小)補助無、(中)補助無 校外活動費 (小)補助無、(中)補助無 同(宿泊有)(小)-2,470円、(中)-840円 新入学用品 (小)-3,900円、(中)-4,900円 修学旅行費 (小)-6,600円、(中)-5,900円 通学費 (小)限度額無、(中)限度額無										
		給食費	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当	徴収額相当										
		医療費	実費相当	実費相当	実費相当	実費相当	実費相当										
		市単独事業	なし	なし	眼鏡代(18,000円限度額)	なし	なし										
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 事務執行の一元化による人件費の軽減。 サービス水準の統一化による県西地区住民の同事業に関する満足度の温度差の解消。 															
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 箱根町のサービス水準が高い。このため、平均値に合わせた際は、箱根町住民の不満足度の向上が想定される。 															
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 就学援助費の事業費の殆どを占める(小田原市では99%)「準要保護児童生徒援助費」について、平成17年度から国庫補助事業から地方交付税対象経費に変更された。 															
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 通学費は、「補助なし」としている市町が殆どで小田原市でも「国の予算単価まで(限度額)」としている中、箱根町、湯河原町は限度額なしで実費を支給している。特に、箱根町は地理上、公共交通機関を利用する児童生徒も多い。そこで、通学費については実費支給とする。このことで、箱根町住民の不満足度を解消する。 															

事務事業調査(96)

事務事業名		学校医報酬等											学務・社会教育分科会			
事業概要		学校における健康診断、環境衛生検査等各分野ごとに学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、学校保健の推進体制を確保する。														
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3		
	学校医(内科)	1人~2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	小田原1人~2人	1人~2人	1人		
	学校医(耳鼻科)	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人		
	学校医(眼科)	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人		
	学校歯科医	1人~2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	小田原1人~2人	1人~2人	1人		
	学校薬剤師	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人		
	幼稚園医(内科)	1人	1人	1人	1人	(内・眼科)1人	1人	1人	1人	(内・眼科)1人	1人	真鶴(眼科も)1人	1人	1人		
	幼稚園歯科医	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人		
	幼稚園薬剤師	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	開成・箱根1人	0人	0人		
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 学校医(内科、耳鼻科、眼科)については、各市町とも小・中学校に1名ずつ配置されている。 学校歯科医、学校薬剤師についても、各市町とも小・中学校に1名ずつ配置されている。 幼稚園医、幼稚園歯科医については、各市町とも1名ずつ配置されているが、真鶴町、松田町は眼科医も配置している。 幼稚園薬剤師については、開成町、箱根町が1名ずつ配置している。 														
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)			姫路市(535千人)		
	区分	学校医(内科、耳鼻科、眼科)各校1名。 児童・生徒数が600人以上の場合2名配置。 薬剤師は各校1名。 市立幼稚園はなし。			各校1名。ただし、内科及び歯科については複数配置あり(原則800人以上の場合)。 薬剤師は各校1名。 市立幼稚園はなし。			各校1名(内科と歯科については、750人を超えると2人) 薬剤師は各校1名。 幼稚園についても同様に配置。			各校1名。ただし、内科及び歯科については複数配置あり。 薬剤師は各校1名。 幼稚園についても同様に配置。			小・中・幼・高・特別支援校各1名(内、耳、眼、歯・薬)特別支援校は外科も配置。 内科、歯科については、1,000人に1人		
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 各市町とも学校医の厳密な配置基準はないが、小田原市の場合、大規模校においては、内科医、歯科医を2名配置しているので高水準に近い。 学校等を統合しないと学校医の人数が減少しないのでメリットはない。 														
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 各市町とも学校医の厳密な配置基準がないので見直す必要がある。 														
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> さほど影響はない。 														
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 配置基準の見直しに当たって、高サービス水準に合わせるか平均的サービスに合わせるかにより、財政面に影響を及ぼすので十分に検討する必要がある。 														

事務事業調査(97)

事務事業名		学校給食運営事業											学務・社会教育分科会			
事業概要		学校給食運営状況及び事務事業決算額														
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3		
	小学校	完全給食 ミルク給食	25校 (10911人) 0校(0人)	6校 (2655人) 0校(0人)	2校 (551人) 0校(0人)	3校 (1246人) 0校(0人)	2校 (633人) 0校(0人)	5校(601人) 0校(0人)	1校 (1027人) 0校(0人)	5校 (524人) 0校(0人)	1校 (377人) 0校(0人)	3校 (1406人) 0校(0人)	完全給食	完全給食	完全給食	
	中学校	完全給食 ミルク給食	12校 (5151人) 0校(0人)	4校 (1258人) 0校(0人)	1校 (268人) 0校(0人)	1校 (491人) 0校(0人)	2校 (301人) 0校(0人)	3校 (347人) 0校(0人)	1校 (410人) 0校(0人)	0校(0人) 3校 (277人)	0校(0人) 1校 (210人)	0校(0人) 1校 (669人)	完全給食	完全給食	ミルク給食	
	幼稚園	完全給食 ミルク給食	2校(一部) (104人) 0校(0人)	0校(0人) 0校(0人)	0校(0人) 0校(0人)	3校 (279人) 0校(0人)	3校 (191人) 0校(0人)	3校 (84人) 0校(0人)	1校 (230人) 0校(0人)	1校(一部) (42人) 0校(0人)	0校(0人) 0校(0人)	0校(0人) 0校(0人)	完全給食			
	合計	完全給食 ミルク給食	39校 (16166人) 0校(0人)	10校 (3913人) 0校(0人)	3校 (819人) 0校(0人)	7校 (2016人) 0校(0人)	7校 (1125人) 0校(0人)	11校 (1032人) 0校(0人)	3校 (1667人) 0校(0人)	6校 (566人) 3校(277人)	1校 (377人) 1校(210人)	3校 (1406人) 1校(669人)				
	事務事業 決算額 (千円)	完全給食 ミルク給食	367,931 0	77,973 0	22,156 0	26,212 0	27,454 0	14,918 0	15,472 0	29,834 321	9,440 0	24,750 65.1	運営費合計 615,982千円 平均1人当たり 金額20,367円	平均1人当たり 金額20,367円 ×28157人= 運営費合計 573,474千円	平均1人当たり 金額20,367円 ×19,931人= 合計405,935千円 中学校ミルク給食 合計386千円 平均一人当たり 金額334円 合計406,321千円	
	1人 当たり (千円)	完全給食 ミルク給食	23 0	20 0	27 0	13 0	24 0	14 0	9 0	53 1	25 0	18 0.1				
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 小学校は全て完全給食である。 中学校の2市5町(小田原市、南足柄市、中井、大井、松田、山北、開成町)は完全給食、3町(箱根、真鶴、湯河原町)はミルク給食である。 幼、小、中の完全給食実施は小田原市と箱根町の一部、大井、松田、山北、開成町の1市5町である。 幼稚園給食を実施していないのは南足柄市、中井、真鶴、湯河原の1市3町である。(小田原市と箱根町は一部の幼稚園で実施) 共同調理場のあつところは小田原市、南足柄市、中井、大井、山北町の1市4町である。 事務事業決算額の1人当たり金額は、決算額を完全給食の合計人数で割ったものだが、各市町村の給食運営状況が違つたため比較が難しいところがある。 ミルク給食を実施している真鶴、湯河原町は一人当たりの事務事業費が少ない。また完全給食を実施している大井、山北町、開成町も少ない。 1年間の学校給食運営費は、幼・小・中完全給食615,982千円、小・中完全給食573,474千円、小完全給食と中ミルク給食の合計406,321千円となる。 														
類似中核市のサービス水準		都市名(人口)	宇都宮市(504千人)		川越市(334千人)		横須賀市(421千人)		岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)					
		総数及び完全給食	小、中学校93校全て完全給食 40,764人 幼稚園給食は実施していない。共同調理場方式の学校は小、中合わせて4校(1場)で後は全て単独調理校		小、中学校56校全て完全給食 26,608人 幼稚園給食は実施していない。全て共同調理場方式(4場)		小学校48校 全て完全給食22,100人 中学校24校はミルク給食10,559人 幼稚園給食は実施していない。小学校は全て単独調理校方式		幼、小、中学校72校全て完全給食 33,517人 小学校8校、中学校1校は単独調理校方式。あとは共同調理場方式(4場)		幼、小、中学校99校全て完全給食 36,987人 小学校の87%は単独調理校方式 中学校の82%はデリバリー(配達)方式。あとの幼、小、中学校は共同調理場方式(2場)					
		事務事業費(千円)	1,363,830(1人当たり33)		3,229,882(1人当たり121)		202,041(1人当たり6)		2,465,776(1人当たり74)		205,659(1人当たり6)					
合併を想定した場合	メリット	・ 幼稚園、小・中学校の完全給食を実施している高サービス水準の小田原市、箱根町、大井、松田、山北、開成町に合わせた場合、他の1市5町の住民サービスは向上する。(小田原市、箱根町の幼稚園は一部)														
	課題	・ 幼稚園、小・中学校の完全給食を実施している高サービス水準に合わせた場合、完全給食を実施していない他市町分の財政負担が増加する。														
	財政面への影響	・ 幼稚園給食や中学校給食を実施するため、給食施設を設置、給食に関わる人員を増加、調理器具や光熱水費等の増加など運営経費が増加する。														
対応策		・ 幼稚園、中学校給食のあり方、その事に対する住民ニーズの把握をすることなど、合併を機にサービス基準や財政負担のバランスを考慮した制度設計を行う。														

事務事業調査(98)

事務事業名		学校給食費											学務・社会教育分科会		
事業概要		学校給食費の状況													
事業比較	区分		小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3
	小学校	月額	3,800	4,100	3,900	3,800	3,800	3,800	3,900	3,785	3,800	3,600(20年度から3,800)	南4,100	3,800	3,829
		一食平均単価	227	235	232	227	228	231	232	227	221	230	南235	227	229
		19年度予定実施回数	184	192	185	184	183	180	185	183	189	182	南192	184	185
	中学校	月額	4,500	4,500	4,600	4,200	4,200	4,367	4,400	(ミルク)600	(ミルク)500	(ミルク)499	中井4,600	4,500	4,395
		一食平均単価	277	268	289	260	261	268	275	(ミルク)37	(ミルク)32	(ミルク)39	中井289	277	271
		19年度予定実施回数	179	185	175	178	177	177	176	(ミルク)180	(ミルク)170	(ミルク)141	南185	179	178
	幼稚園	月額	3,400	0	0	3,600	3,100	保育料に含む	2,800	4,150	0	0	箱根4,150	3,400	3,410
		一食平均単価	201	0	0	225	228		213	205	0	0	松田228	201	214
		19年度予定実施回数	169	0	0	160	136	182	145	205	0	0	箱根205	169	166
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 給食費最高額は 小学校 南足柄市 4,100 円(1食 235 円)、中学校 中井町 4,600 円(1食 289 円)、幼稚園 箱根町 4,150 円(1食 205 円)となる。 最低額は 小 湯河原町 3,600 円(1食 230 円)、中 大井町、松田町 各 4,200 円(1食 260 円、261 円)、幼 開成町 2,800 円(1食 213 円)。 給食回数最多は 小 南足柄市 192 回、中 南足柄市 185 回、幼 箱根町 205 回である。 給食回数最少は 小 山北町 180 回、中 中井町 175 回、幼 松田町 136 回である。 1食単価最高額は 小 南足柄市 235 円、中 中井町 289 円、幼 松田町 228 円である。 1食単価最低額は 小 真鶴町 221 円、中 大井町 260 円、幼 小田原市 201 円である。 中学校のミルク給食は箱根、真鶴、湯河原町の3カ所である。 幼稚園給食の実施は小田原市と箱根町の一部、大井、松田、山北、開成町の6カ所である。 											湯河原町 中学校給食費は1年間で1,2年生 6,256 円、3年生 4722 円。ミルクと乳製品を併用。月額と1食単価については1,2年と3年の平均 ・回数(1~2年160回)+(3年121回)÷2 ・給食費(1~2年+3年)÷2×11ヶ月		中学校平均はミルク給食を除く。幼稚園平均は給食実施の5市町で割る。
類似中核市のサービス水準		都市名(人口)		宇都宮市(504千人)		川越市(334千人)		横須賀市(421千人)		岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)			
		小学校	月額	3,998 円		3,700 円		3,300 円		一食単価×食数(市内数校のみ月額徴収)		3,995 円			
			一食平均単価	229 円		217 円		200 円		220 円		235 円			
			19年度予定実施回数	192 回		187 回		182 回		191 回		189 回			
中学校	月額	4,750 円		4,500 円		550 円(ミルク給食)		一食単価×食数(市内数校のみ月額徴収)		4,200 円					
	一食平均単価	272 円		263 円		41 円		255 円		250 円(デリバリー方式 300 円)					
	19年度予定実施回数	192 回		188 回		147 回		191 回		189 回					
幼稚園	月額	なし		なし		なし		一食単価×食数(市内数校のみ月額徴収)		2,200 円					
	一食平均単価	なし		なし		なし		200 円							
	19年度予定実施回数	なし		なし		なし		175 回							

合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 給食の回数を高サービス水準（南足柄市）に合わせることで、学校の中で学習の時間が確保され住民の満足度が向上する。 小田原市の小学校は給食費や給食回数が各市町の平均的なサービス水準に特に近い。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 給食費を最も安い水準に合わせ、給食回数を十分確保しようとする1食単価が低くなり給食内容が低下する。 給食回数を少なくし低い水準に合わせると、今までその回数が多いところはサービス水準が低下する。 給食の回数を高い水準に合わせ、しかも充実した給食内容にするためには1食単価を上げることが考えられるが、そのためには給食費を高くする必要がある。 小田原市のサービス水準に給食費と回数を合わせた場合、給食費の安い箱根、湯河原町から、回数が多い南足柄市、中井、真鶴、開成町の住民から不満が予想される。 一律に同じ給食内容にしようとする、各市町で給食の施設設備や食材の価格などを平均化するする必要が出てくるため、合併市町で十分な話し合いと検討が必要である。 合併した市町が同じ給食費、給食回数で実施した場合、施設設備や食材の価格や調達などを従来そのままにすると給食内容に違いが出てくるのが予想される。 保護者の負担軽減のために、各市町独自に実施している給食費への補助金の調整・検討が必要である。
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 開成町を除く市町は給食費は公費でない。 学校給食運営費は公費のため、給食の回数が増加した場合、人件費、光熱水費等が増加し経費の増額が必要である。
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 合併の際に、基準となる回数を決定する場合、高水準サービスか平均的サービスのどれに合わせるかによっても運営費に影響するため十分な検討を要する。 その他に給食費に影響する物資の調達方法、物資の価格の調整、給食会の扱いや運営などにおいても同様である。

事務事業調書(99)

事務事業名		奨学金給付(貸付)事業											学務・社会教育分科会		
事業概要		高等学校・大学等に就学する費用の一部を助成する。													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	支給対象者(高校・大学)	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校 専修学校 高等専門学校 大学	高等学校	高等学校 高等専門学校 大学	高等学校	高等学校 専修学校 高等専門学校 大学	高等学校	高等学校	高等学校 専修学校 高等専門学校 大学	高等学校	高等学校	
	実施方法(給付・貸付)	給付	給付	給付	貸付 (償還10年 以内)	貸付 (償還7年 以内)	貸付 (償還10年 以内)	貸付 (償還8年 以内)	貸付 (償還5年又は 10年以内)	給付	給付	貸付	給付	給付	
	授業料相当給付(貸付)額 【その他給付(貸付)項目】	授業料相当 月9,000円	授業料相当 月9,300円	授業料相当 月9,600円	授業料ほか 月20,000円 以内	授業料相当 公立月3,000円 私立月7,000円 【その他】 入学金	授業料ほか 高校月 10,000円 大学月 15,000円	授業料ほか 月20,000円 以内	公・私立校の 授業料相当 月9,600円 【その他】 入学金 交通費	授業料相当 月9,300円 【その他】 入学金	授業料相当 月9,600円 【その他】 入学金 交通費	授業料相当 月20,000円	授業料相当 月9,000 円	授業料相当 月9,300円	
	事業規模 (18年度支給人数)	87人	48人	5人	22人	0人	4人	1人	79人	7人	14人				
	基金の有無	あり (残 39,888 千円)	あり (残 44,931 千円)	あり (残 5,623千 円)	なし	あり (残 4,000千 円)	なし	あり (残 20,107 千円)	あり (残 109,918 千円)	あり (残 1,320千 円)	あり (残 34,800 千円)	あり	あり	あり	
	例1とした場合の負担増減額 (20,000・市町月単価×12ヶ月×人数)	11,484千円	6,164千円	660千円	0千円	0千円	480千円	0千円	9,860千円	899千円	1,748千円	31,295千円			
	例2とした場合の負担増減額 (9,000・市町月単価×12ヶ月×人数)	0千円	173千円	0千円	2,904千円	0千円	48千円	132千円	569千円	26千円	101千円		3,953千 円		
	例3とした場合の負担増減額 (9,300・市町月単価×12ヶ月×人数)	314千円	0千円	18千円	2,825千円	0千円	34千円	129千円	285千円	0千円	51千円			2,992千円	
現状の分析	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施方法として、給付方法と貸付方法がある。 支給対象については高等学校をベース基本とし、市町によっては、大学或いは高等専門学校などに対象を広げている市町がある。 実施方法が異なる両者給付方法と貸付方法を直接比較することはできないが、箱根町が、大学生の入学金として100万円以内を貸し付けていることは、他都市にないサービス。 基金を設置している市町と未設置の市町がある。 														
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)		横須賀市(421千人)		岡崎市(368千人)			姫路市(535千人)			
	区分	【対象】 高等学校・高等専門学校・短大・大学・専修学校・中等教育学校 【実施方法】 貸付 【実施額】 高校・高専・専修(高等)・中等 自宅通学 月15,000円 自宅外通学 月16,000円 短大・大学・専修(専門) 自宅通学 月30,000円 自宅外通学 月38,000円			奨学金制度なし		【対象】 高等学校 【実施方法】 給付 【実施額】 月10,000円		給付・貸付とも実施だが給付のみ記載 【対象】 大学・短大・専修学校・高等・高等専門学校 【実施方法】 給付 【実施額】 公立高校 月3,000円・私立高校 月5,000円 国公立大学 月6,000円・私立大学 月8,000円			一般会計・特別会計それぞれに基づく制度があるが、一般会計制度のみ記載 【対象】 大学・短大 【実施方法】 貸付 【実施額】 月50,000円			
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 事務執行の一元化による人件費の軽減。 サービス水準の統一化による県西地区住民の同事業に関する満足度の温度差の解消。 高等学校の事務の軽減。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 実施(給付や貸付)方法を決定した際、従前の水準からサービスが低下する地域の住民、或いは希望するサービスと変更となる住民の不満。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 実施方法を「給付」、「貸付」のいずれかに決定するかによって、最終的な公費の負担が大きく変わる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 選考の中で支給対象人員を減らすなどして、大幅な負担増を避ける。 従前の水準からサービスが低下する地域の住民の不満への対応については、徹底的な周知、説明により理解を求める。 													

事務事業調書(100)

事務事業名		幼稚園保育料、入園料													学務・社会教育分科会		
事業概要		公立幼稚園の保育料及び入園料															
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3			
	幼稚園の状況	保育料及び入園料	保育料月額 8,500円 入園料 4,500円	保育料月額 6,500円 入園料 4,000円	保育料月額 6,500円 入園料 3,000円	保育料月額 6,500円 入園料 3,000円	保育料月額 6,000円 入園料 5,000円	保育料月額 13,000円 入園料なし	保育料月額 5,500円 入園料 3,000円	保育料月額 6,000円 入園料 3,000円	保育料月額 7,000円 入園料 3,000円	保育料月額 7,000円 入園料 5,000円	保育料月額 5,500円 入園料 なし	保育料月額 8,500円 入園料 4,500円	保育料月額 7,250円 入園料 3,350円		
		園数(私立)	6(10)	5(1)	1(0)	3(0)	3(0)	3(0)	1(0)	4(0)	1(0)	1(2)					
		保育年齢	4,5歳児	4,5歳児	4,5歳児	3,4,5歳児	3,4,5歳児	3,4,5歳児	4,5歳児	3,4,5歳児	4,5歳児	4,5歳児	3歳児から	4歳児から	4歳児から		
		通園区域	あり	あり	なし	あり	あり	あり	なし	あり	なし	なし	なし	あり	あり		
		給食	2園で実施	なし	なし	4歳児から	全園で実施	副食のみ	全園あり	1園で実施	なし	なし	完全給食	2園で実施	副食のみ		
		預かり保育	1園で延長保育を実施	2園で実施(20年度から3園)	実施していない	実施していない	実施していない	1回2Hで実施	実施していない	全園で実施	実施していない	20年度から実施	全園で預かり保育等を実施	1園で延長保育を実施	預かり保育を実施		
送迎バス等	なし	なし	なし	あり(町営)	あり(町営)	なし	あり(町営)	一部あり(民営・町で補助)	あり(町営)	なし	市・町営バスを運行	保護者による徒歩送迎	遠距離のみ				
現状の分析	<ul style="list-style-type: none"> 山北町は、入園料を徴収していない。また、年間の保育料が割高である。(山北町年間156,000円、2市8町平均87,000円) 小田原市、南足柄市及び湯河原町を除く他町には私立幼稚園が設置されていない。 大井町、松田町、山北町及び箱根町では3歳児から保育している。 行政区域内に複数の公立幼稚園が設置されている市町は、通園区域が設けられている。 子育て支援策の一貫で行われている預かり保育等について、町の場合は未実施が多い。 																
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)			姫路市(535千人)			
	園数(私立)	1(48)			0(33)			2(37)			3(21)			69(11)			
	保育年齢	3,4,5歳児						4,5歳児			3,4,5歳児			4,5歳時26園、5歳児38園、休園5			
	保育両党	入園料31,300円、保育料6,100円						入園料11,000円、保育料6,100円			入園料なし、保育料8,000円			入園料なし、保育料6,300円			
	給食の有無	なし						なし			あり			一部あり			
	預り保育等	なし						なし			なし			なし			
	通園区域	なし						なし			なし			なし			
通園バス	なし						なし			なし			なし				
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 高水準に合わせると、保育料については各家庭への負担軽減が図れる。 送迎については高水準に合わせると、園児の送迎時の事故防止を図ることができる。 															
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 通園区域の緩和及び撤廃等の検討を要する。 預かり保育等を全園で検討する必要がある。 3歳児からの保育の導入について検討する必要がある。(基本的にはできることとなっている。) 公立幼稚園の保育条件等の変更にあたっては、私立幼稚園の多い地域では調整が必要不可欠となる。 															
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 高水準に合わせた場合、保育料の減収が想定される。 送迎バスの整備、預かり保育等を実施することにより人件費等の経費増となる。 															
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園に影響のない範囲で、通園区域を緩和することにより、入園児の増を図る。 送迎バス(有料又は無料)を運行することにより、送迎に伴う保護者の負担を軽減し入園児の増を図る。 															

事務事業調査(101)

事務事業名		小学校・中学校・幼稚園施設											学務・社会教育分科会		
事業概要		公立学校・幼稚園の保有施設数、棟数、プール数													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	小学校数	25	6	2	3	2	5	1	5	1	3				
	中学校数	12	4	1	1	2	3	1	3	1	1				
	幼稚園数	6	5	1	3	3	3	1	4	1	1				
	小学校校舎<棟>	66	21	12	5	4	6	5	9	2	8				
	中学校校舎<棟>	36	15	6	2	5	5	2	5	2	2				
	幼稚園園舎<棟>	6	10	1	3	5	3	1	4	1	(小学校)				
	小学校屋内運動場<棟>	25	6	1	3	1	1	1	5	2	3				
	中学校屋内運動場<棟>	12	5	1	1	2	3	1	3	1	1				
	幼稚園屋内運動場<棟>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	小学校プール数	24	6	2	3	1	2	0	5	1	3				
	中学校プール数	12	1	1	1	2	3	1	0	0	1				
幼稚園プール数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0					
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 小学校プールは、小田原市、松田町、山北町の一部で、及び開成町で設置していない。 中学校プールは、南足柄市の一部、及び箱根町、真鶴町で設置していない。 幼稚園プールは、山北町の一部で設置している。 													
類似中核市のサービス水準		都市名(人口)	宇都宮市(504千人)	川越市(334千人)	横須賀市(421千人)	岡崎市(368千人)	姫路市(535千人)								
		小学校数	68	33	48	50	71								
		中学校数	25	22	24	19	35								
		幼稚園数			2	3	69								
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する学校の統合により、維持管理費の大幅な削減が可能である。 学校施設は、騒音や運動場の砂塵等近隣の迷惑施設となっている一面があり、廃校によりこれが解消される。 各市町とも学校施設の老朽化が行政課題となっており、合併を機に統廃合や建て替えなど学校施設整備の検討材料となる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校の統廃合にあたっては、学校関係者や地域等の理解を得る必要がある。 学校の屋内運動場は、災害時の避難所とされる場合が多く、統合により廃校となれば、地域の反発が予想される。 高サービス水準に合わせた場合、プール未設置の小中学校(13校)にプールを新設する必要がある。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 学校1校あたり1年間で、光熱水費約6,800千円(電気2,500千円、ガス300千円、水道4,000千円)、電話料金約300千円、委託料約5,000千円、維持修繕料約1,000千円、工事請負費約10,000千円など施設の維持管理にあたり25,000千円から30,000千円の費用がかかっており、合併で学校の統合が進めば大幅な経費の削減が可能である。 プール新設した場合の影響額は@80,000千円×12校=960,000千円(概算) 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 合併を機に、可能な限り学校の統廃合を進め、施設維持管理経費の削減を図るとともに、老朽化している校舎等の建て替え等施設整備を推進する。 													

事務事業調査（102）

事務事業名		校舎耐震補強事業											学務・社会教育分科会		
事業概要		耐震補強の実施状況から、耐震補強計画の調整													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示 1	例示 2	例示 3	
	小学校	要補強校舎数	1	2	0	0	0	0	2	0	0	1			
		要補強屋体数	4	5	0	0	0	0	0	0	0	1			
	中学校	要補強校舎数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2			
		要補強屋体数	11	3	0	0	0	0	0	0	1	1			
	幼稚園	要補強園舎数	1	3	0	0	0	0	0	(木造2は未診断)	0	0			
		要補強屋体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強が完了している市町もあれば、小田原市や南足柄市、湯河原町など多数未了となっている市町もある。 													
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)		
	小中学校棟数	317棟			182棟			267棟			335棟		569棟		
	耐震化率	45.7%			54.4%			88.0%			63.9%		71.7%		
	幼稚園棟数							3棟			3棟		62棟		
	耐震化率							0.0%			100.0%		66.1%		
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強については、最優先事項であり、未了の市町については、早急な対応が必要であることから、合併により、学校施設の耐震補強事業への集中的な投資が可能となり、耐震化の促進が図れる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事については、莫大な経費を要する。 施設の老朽化により、合併を機に学校の統廃合や建て替えを検討すべき施設も存在する。 合併後に耐震補強を実施する場合、既に完了している市町からすると不公平感が強い。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 合併により、学校施設の耐震補強事業への集中的な投資が可能となる。 合併前に耐震化が完了していない場合、合併後に莫大な費用負担が生じる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 未了分のある市町については、合併前に耐震化を完了させるように努めるとともに、合併を機に、学校の統廃合や老朽化した校舎等の建て替え等施設整備の全体計画を策定する。 													

事務事業調査(103)

事務事業名		生涯学習施設整備状況											学務・社会教育分科会		
事業概要		図書館、生涯学習センター、スポーツ施設等の生涯学習施設の設置状況、運営形態、経費等													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	図書館 ()内は代替施設 蔵書数、司書数は2007年版「神奈川の図書館」から抜粋。	設置数2分館6 蔵書355,200 一部委託	設置数1分室1 蔵書213,145 直営	(井ノ口公民館図書室) 蔵書26,477 直営	設置数1 蔵書59,118 直営	設置数1 蔵書60,136 直営	(中央公民館図書室) 蔵書57,756 直営	(町民センター図書室) 蔵書31,736	(社会教育センター図書室) 蔵書72,406	設置数1 蔵書42,727 直営	設置数1 蔵書118,729 直営				
	図書館司書有資格者	3	1	0	1	1	0	0	2	1	4				
	管理費	174,275千円	38,375千円		17,142千円	9,254千円	4,323千円	9,983千円		17,718千円	17,123千円				
	博物館等	郷土文化館(分館松永記念館) 尊徳記念館、文学館、小田原城一部委託	郷土資料館直営	郷土資料館一部委託					郷土資料館、箱根閣所、箱根閣所資料館直営及び一部委託	民俗資料館、中川一政美術館直営	町立美術館一部委託				
	学芸員有資格者	あり	あり(非常勤)						あり	あり	あり				
	管理費	145,464千円	12,769千円	481千円					79,695千円	42,046千円	21,327千円				
生涯学習拠点施設	設置数1分館等8 一部委託	設置数3直営	設置数3直営	設置数1類似施設1直営	設置数1直営	設置数1直営		設置数1公民館4直営	設置数1直営						
管理費	88,876千円	20,896千円	22,879千円	69,426千円	50,258千円	27,568千円		29,664千円	12,893千円						
スポーツ施設	体育館、多目的グラウンド、テニスコート、野球場、プール(屋外)、弓道場、陸上競技場ほか	体育館、多目的グラウンド、テニスコート、プール(温水、屋外)、弓道場	多目的グラウンド、テニスコート、パークゴルフ場	体育館、多目的グラウンド、テニスコート	体育館、多目的グラウンド、テニスコート	体育館、多目的グラウンド、ソフトボール場、プール(屋内)	体育館、多目的グラウンド、ソフトボール場、サッカー場、パークゴルフ場ほか、プール(屋外)	体育館、弓道場、テニスコート、多目的グラウンド	体育館	体育館					
現状の分析	<ul style="list-style-type: none"> 地域の基本的な知的資産である公共図書館は、代替施設も含め各市町に整備されている。既に広域内住民はどこでも貸し出しが可能となっている。また、県内図書館のネットワークも構築されており、インターネットによる検索も可能であるため、他市町村の図書館の蔵書でも自分の住所地の図書館を通じて借りることができる。 小規模ながら、地域の資源を生かした博物館相当施設や資料館なども多い。学芸員を配置している施設は少ない。 体育館、多目的グラウンド等はほとんどの自治体で保有し、その他パークゴルフ場、弓道場等特色あるスポーツ施設もあり、相互に利用できる。 														
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)		
	図書館蔵書数	1,358,478			728,984			787,557			約450,000		約1,170,000		
	サービス委託	直営			一部委託			直営			一部委託		一部委託		
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 専門職である図書館司書や博物館学芸員または文書士等を長期的、計画的に採用できるようになり、業務内容の質的向上が期待できる。 図書館の場合、統一的な運営方針等のもとで、2市8町全域における均一なサービスの提供、効率的で無駄の少ない資料の収集、利用者のための迅速な資料調達等が可能になる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設配置における地域的格差の是正 図書館ネットワークの一元化及び新たな物流機構の創設。 利用規定・集書基準その他の統合 郷土資料館については、内容の特化や相互のネットワークの強化等、観光振興の意義も踏まえた構想が必要である。 居住地に近い施設での生涯学習が、引き続き行えるようにする必要がある。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 当初において図書館ネットワークの統合、未導入の場合はその新たな導入のための経費が必要となるほか、物流範囲・規模の拡大による経費の増加が見込まれる。 図書購入費については、重複購入の回避による削減も可能。 複数の施設を一括することにより、事業委託を一括して行いやすくなり、人件費の削減が期待できる。また、指定管理者による管理委託等も検討ができる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 図書館検索・予約システムは、契約更新などの機会を捉えて順次統合、物流ネットワークは民間委託により経費を抑制する。 既存施設の活用を図りつつ、長期的には新たな視点で域内の施設配置計画を作成する必要がある。 													

事務事業調査(104)

事務事業名		生涯学習施設利用団体認定事業											学務・社会教育分科会		
事業概要		認定団体使用料減免措置													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	生涯学習拠点施設名	生涯学習センター	地区公民館(中部・岡本・福沢)	井口公民館 境コミュニティセンター 農村環境改善センター	中央公民館	町民文化センター	中央公民館	町民センター	社会教育センター	町民センター	地域会館(10カ所)				
	認定制度の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	
	認定団体数	160	84	井 59、境 9、改善 73	(1)45 (2)28	34	(1)22 (2)97	(1)74 (2)55 (3)64	33	83	150				
	認定団体の使用料優遇	半額免除	半額免除	(1)全額免除 (2)半額免除 (3)減免なし	(1)7割免除 (2)半額免除	全額免除	(1)全額免除 (2)半額免除 (3)減免なし	(1)全額免除 (2)半額免除 (3)減免なし	全額免除	半額免除	全額免除	全額免除	半額免除	半額免除	
認定の要件	構成員の半数以上が、在住、在学、在勤の社会教育団体で、1年以上、センターを利用している実績がある。	南足柄市社会教育団体補助金交付要綱による団体等	(1)6割以上が在住、在勤 (2)1人以上、6割未満が在住、在勤 (3)全員町外	(1)大井町文化団体連絡協議会加盟団体 (2)7割以上が在住、在勤	5人以上の団体で、8割以上が在住、在勤	(1)社会教育団体、文化団体として登録されているもの。 (2)その他社会教育団体、文化団体として認められたもの。 (3)上記に該当しない団体で使用を希望するもの。	(1)社会教育団体、文化団体として町の助成を受けているもの。 (2)その他社会教育団体、文化団体として認められたもの。 (3)上記に該当しない団体で使用を希望するもの。	利用団体として登録されているもの。	社会教育団体として登録されているもの。	福祉会館運営協議会で承認された団体。	社会教育団体、文化団体として登録したものの。(住所不問)	構成員の半数以上が、在住、在学、在勤の社会教育団体で、1年以上、センターを利用している実績がある。	構成員の6割以上が、在住、在学、在勤の社会教育団体。		
現状の分析	<ul style="list-style-type: none"> 各市町ともに、住民の継続的な生涯学習活動を支援するため、認定団体の優遇措置を設けている。 認定団体は、概ね域内の在住、在学、在勤の要件があるため、構成員が2市8町に広く分布している場合は、登録要件に当てはまらない。 文書化された規程を持たず、関わりの深い団体を慣例的に減免としている自治体もある。 														
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)		川越市(334千人)		横須賀市(421千人)		岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)					
	認定制度の有無	あり		あり		あり		生涯学習拠点施設なし		生涯学習拠点施設なし					
	認定団体数	1,784		846		2,300									
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 住民のより広範囲で多様な生涯学習の支援に繋がる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体、特に文化団体連絡協議会等の統括的な団体の扱いに各市町で差があり、民間団体同士の合併や統廃合を促進し、新市における関わり方を検討する必要がある。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担と住民の生涯学習支援のバランスを考慮しながら、適正な基準を設ける必要がある。 利用水準が統一されることにより、一括して指定管理者への管理委託に移行して人件費の削減を図ることも可能になる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 可能な分、現在の規程のうちの在住、在学、在勤の要件を2市8町に拡大する。 減免にかかる規程を各自治体が再確認し、この機会に文化団体等との役割分担を明確にし、それぞれの公平性を確保した上で調整を行う。 													

事務事業調査(105)

事務事業名		生涯学習事業											学務・社会教育分科会		
事業概要		主たる生涯学習事業の実施状況、対象者、経費等													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	一般を対象とした事業で、講座等は教育委員会主催のもの、講演会等は他部局開催のものも含む。 社会教育関係予算は、社会教育費及び保健体育費(給食関係除く)の合計。人口は4月1日現在。	開催/参加者	121回/2,622人	34回/696人	6回/210人	5回/150人	24回/1,619人	28回/443人	46回/586人	10回/245人	75回/2,245人	35回/1,008人			
		人口における参加率	1.3%	1.6%	2.1%	0.8%	13.4%	3.6%	3.7%	1.8%	26.2%	3.7%			
	講演会等(定員50人以上)	スポーツ等	0回/0人			4回/1,800人			1回/7,588人	5回/3,000人	3回/292人	20回/7,218人			
		芸術・教養等	28回/4,000人	5回/6,000人	1回/68人	20回/4,000人				9回/4,740人	14回/1,960人	9回/1,497人			
		家庭・教育等	8回/1,160人		2回/200人	7回/1,400人					10回/1,363人	5回/492人			
		健康等	1回/200人												
		社会生活等	18回/3,170人	9回/1,911人		2回/200人					4回/1,102人				
職業・技術等		4回/250人													
人口における参加率	4.4%	17.9%	2.7%	40.6%	0%	0%	47.9%	55.9%	55.1%	33.9%					
人口一人あたり社会教育関係予算(19年度予算)		10,778円	16,730円	5,083円	13,127円	3,761円	8,484円	4,390円	22,939円	12,166円	7,373円				
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 当該調査は、参加人数を目安に、日常的な講座等の学習事業と、啓発等を主目的とした講演会等の学習事業とに調査項目を分けたが、各市町とも数々の学習事業を企画している。 民間による学習事業の発展度の違い(小田原市は上記他に市民教授による自主講座192講座/参加8,464人等)や事業種類の多様さもあるので、参加者の単純な人口割りによる比較は難しいが、学習機会が少ない自治体と積極的な学習活動が行われている自治体の差がある。 													
類似中核市のサービス水準		都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)	
		人口一人あたり社会教育関係予算	10,254円			23,033円			6,287円			3,516円		3,297円	
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域の施設で、引き続き同程度の学習事業を開催すると仮定した場合でも、学習事業の情報を共有化できるので、住民の多様な学習機会が増える。 他地域の学習事業への参加を通して、住民間の交流が促進される。 地域間のバランスを考慮した実施を前提として、学習事業の選択と集中を行うことで、経費の削減や予算の効果的な活用が図れる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 全地域で、さまざまな講座が開催されることが望ましいが、人口分布や交通の状況により、参加見込み数に差が生じることが予想される。 中核市等では、数箇所の生涯学習拠点施設ごとに予算を持ち、事業を企画運営するケースが見受けられるが、この場合は各所で重複した事業が開催されることも予想される。企画運営を集中した場合は、地域の特性やニーズを十分にくみ上げられるかが課題となる。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習事業は義務的経費とは異なるので、枠内での対応を想定すると影響はあまりない。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 地域の状況に合わせて市民参画を促進し、学習ニーズの把握を行いつつ、小田原市が実施している市民教授制度の充実等で、学びあい、教えあう地域社会の実現を目指す。 													

事務事業調書(106)

事務事業名		放課後児童クラブ事業													学務・社会教育分科会	
事業概要		小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。														
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3		
	対象学年	1~3年生	1~4年生	1~3年生	1~3年生	1~4年生	1~3年生	1~3年生	1~3年生		1~3年生	1~6年生	1~3年生	1~3.4年生		
	開設時間	平日	放課後~18:30	放課後~18:00	放課後~18:00	放課後~18:00	放課後~18:00	放課後~18:00	放課後~18:00	放課後~17:00		放課後~18:00	放課後~19:00	放課後~18:30	放課後~18:00	
		土・夏休等	8:30~18:30	8:00~18:00	8:30~18:00	8:30~18:00	8:30~18:00	8:30~18:00	7:00~18:00	8:30~17:00		9:00~18:00	8:00~19:00	8:30~18:30	8:30~18:00	
	運営形態	公設民営	公設民営	公設公営	公設公営	公設公営	民設民営	委託	公設公営		委託	公設民営	公設民営	公設民営		
	育成料(通常月額)	6,000円	平均11,000円	6,000円	5,000円	6,000円	実費	平均10,000円	6,000円		8,000円	5,000円	6,000円	7,000円		
	指導員賃金(一般時給)	830円	900円	1,000円	880円	870円	830円		980円		810円	1,000円	830円	887円		
	児童1人あたりの経費	93,762円	167,800円	93,431円	92,172円	96,700円	131,266円	159,434円	319,615円		169,288円					
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 対象学年については、小学3年生又は4年生までであり、概ね類似している。 運営形態では、公設公営、公設民営、民設民営、委託の4とおりがある。 夏季利用を加味した育成料【保護者負担金】(7月、8月 10,000~12,000円)を設定している自治体もある。 指導員の賃金は、810円から1,000円までであり、格差が大きい。 実施していない自治体が1団体ある(内真鶴町は「放課後子ども教室」を実施)。 														
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)			
	対象学年	1~3年生			1~3年生(原則)			1~3年生(原則)			1~3年生(原則)		1~3年生(原則)			
	開設時間	平日	放課後~18:00			放課後~18:30			放課後~19:00			放課後~19:00		放課後~18:00		
		土・夏休等	8:30~18:00			8:30~18:30			8:30~19:00			8:30~19:00		8:00~18:00		
	運営形態	公設民営			公設公営			民設民営			公設公営		公設公営			
	育成料(通常月額)	6,000円			3,000円			平均17,236円			6,000円		6,000円			
	指導員賃金	月額 103,100円			月額 169,600円			補助のため把握できない。			月額 189,600円		時給 760円			
	児童1人あたりの経費	91,747円			236,900円			87,267円			160,168円		106,898円			
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 運営内容・保護者負担金を均一化することにより、一定のスケールメリットが生まれる。 育成料(保護者負担金)を低い水準に合わせ、対象学年及び開設時間を拡大することにより、子育て支援施策の充実が図られる。 指導員の賃金を高くすることにより、専門知識を持った人材の確保が容易になる。 未設置の地域については、早期の整備が図られる。 														
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 小田原市は、児童の安全確保の観点から、放課後児童クラブの開設は小学校内を原則としているが、希望者の増加及び小学校の余裕教室等が少ない状況から場所の確保に苦慮している。 対象学年、保護者負担金の均一化に困難が予想される。 異なる運営形態の統一(統一の可否も含む) 放課後子ども教室実施中、あるいは導入予定の自治体での、放課後児童クラブの扱い。 開成町では人口が急増しているため、今後の需要の増加が見込まれる。 														
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> サービス面と保護者負担金とのバランスにより、財政負担が増減する。 														
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 開設時間の延長等により住民サービスを向上することになるが、財政圧迫を回避するため、サービス向上に比例して保護者負担金を増額する。 保護者負担金を増額することにより、片親家庭などについては、生活費に対する負担割合が増大するので、減免制度の充実を図る。 児童の健全な育成が図られるよう、フォローアップ制度(例えば、子育て相談窓口の増設など)の充実を図る。 														

事務事業調書(107)

事務事業名		成人式運営事業											学務・社会教育分科会		
事業概要		新たに成人となった者を祝福し、社会人としての自覚を高めてもらうため、「成人の日」に該当者を一堂に集め式典を開催する。													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	実施日	成人の日	成人の日	成人の日の前日	成人の日の前日	成人の日の前日	成人の日の前日	成人の日	成人の日	成人の日	成人の日の前日				
	実施場所	市民会館	文化会館	農村環境改善センター	中央公民館	文化センター	中央公民館	福祉会館	ホテル小涌園	町民センター	観光会館				
	対象者	2,066人	447人	107人	168人	152人	180人	134人	172人	93人	268人				
	出席率	63.4%	75.4%	86.0%	72.0%	80.3%	85.4%	67.2%	56.4%	80.6%	86.2%				
	運営方式	運営委員会	実行委員会	実行委員会	実行委員会	運営委員会	実行委員会	新成人	運営委員会	運営委員会	実行委員会				
	出席者1人あたり経費	322円	961円	1,028円	4,061円	2,203円	2,816円	2,634円	3,686円	3,978円	1,604円				
現状の分析		<ul style="list-style-type: none"> 成人式の開催日は、「成人の日」又は「成人の日の前日」に2分されている。 会場は、ほとんどが公的施設（市民会館等）となっている。 成人式の運営方式は、ほとんどが、新成人による実行委員会方式を採用しており、手作りの式典となっている。 出席者1人あたりの経費は、使用する会場や対象者数の違いにより大差がついている。 													
類似中核市のサービス基準	都市名（人口）	宇都宮市（504千人）			川越市（334千人）			横須賀市（421千人）			岡崎市（368千人）		姫路市（535千人）		
	実施日	成人の日の前日			成人の日			成人の日			成人の日		成人の日		
	実施場所	各ホテル、結婚式場 23箇所			総合体育館			総合体育館			武道館		文化センター		
	対象者数	5,970人			3,432人			4,782人			4,424人		5,991人		
	出席率	72.1%			67.0%			70.9%			79.7%		45.9%		
	出席者1人あたり経費	3,017円			2,736円			611円			1,973円		872円		
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 実施内容が均一化されることにより、全体的には財政負担は軽減される。 実施方法としては、一堂に集める方式ではなく、分散型になると予想され、実態に大きな変化が生じない可能性が高い。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 一堂に会しての実施を前提とすると対象者が約3,800人となり、全員を収容できる会場の確保が困難となる。（例えば、小田原アリーナのみとなる。） 日程、記念品等の実施内容の均一化 国では、2010年度に成人年齢の引き下げが検討されているので、今後の成人式のあり方を検討する必要性が生じている。 複数箇所同時開催の場合の来賓等の分担。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 実施内容を均一化することにより、全体的には財政負担は軽減されると予想される。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 新成人を一堂に集めて開催する成人式を各地区分散型にする。現行公共施設以外を会場としていて会場使用経費の負担が大きい場合には、公共施設での開催に移行する。 													

事務事業調査(108)

事務事業名		学校施設開放事務											学務・社会教育分科会		
事業概要		生涯学習(スポーツ、地域活動含む)等の開放状況、利用形態等													
事業比較	区分	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	例示1	例示2	例示3	
	小学校	学校開放対象施設	25	6	2	3	1	4	1	5	1	3			
		内訳(屋内運動場)	25	6	2	3	1	1	1	5	1	3			
		(グラウンド)	2	6	2	3	1	4	1	5	0	3			
		(プール)	0	0	2	3	1	2	0	0	1	0			
		(テニスコート)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	中学校	学校開放対象施設	12	4	1	1	2	3	1	3	1	1			
		内訳(屋内運動場)	12	4	1	1	2	3	1	3	1	1			
		(グラウンド)	1	4	1	1	2	3	1	3	1	1			
		(プール)	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0			
(テニスコート)		0	0	0	1	1	0	1	0	0	0				
現状の分析	<ul style="list-style-type: none"> 年間所要費用(小田原市0千円、南足柄市545千円、中井町1,103千円、大井町1,951千円、松田町2,962千円、山北町26千円、開成町0千円、箱根町0千円、真鶴町936千円、湯河原町24千円)。 松田町、山北町の小学校の一部が学校開放対象施設となっていない。 (小学校)屋内運動場は山北町の一部、グラウンドは小田原市の一部、真鶴町、プールは山北町の一部、小田原市、南足柄市、開成町、箱根町、湯河原町で未開放。 (中学校)屋内運動場は全ての市町で開放、グラウンドは小田原市の一部が未開放、プールは松田町・山北町以外は未開放、テニスコートは、大井町・松田町の一部・開成町以外は未開放。 														
類似中核市のサービス水準	都市名(人口)	宇都宮市(504千人)			川越市(334千人)			横須賀市(421千人)			岡崎市(368千人)		姫路市(535千人)		
	施設開放状況	<ul style="list-style-type: none"> 59小学校、21中学校で学校内会議室等の開放。 2小学校、19中学校で夜間運動場の開放。 			<ul style="list-style-type: none"> 1小学校の音楽室等を有料により開放。 運動場、体育館等を無料開放。 夏季の学校プール開放。 			<ul style="list-style-type: none"> 7小学校1中学校の図書室開放。 6小学校の和室等の開放。 夏季の学校プール開放。 			<ul style="list-style-type: none"> 開放対象校には非常勤の管理指導員を配置。 学校の運動場、体育館等を開放。 		<ul style="list-style-type: none"> 29小学校で運動場開放。 28小学校で体育館開放。 4中学校で夜間運動場開放。 		
合併を想定した場合	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 使用できる学校施設の選択肢が広がる。 													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 使用料の徴収や維持管理の方法等が各市町により異なるため、統一が必要である。 松田町、山北町の小学校の一部を学校開放対象施設とする必要がある。 小学校では、山北町の一部の屋内運動場開放、小田原市の23校、真鶴町のグラウンド開放、及び山北町の一部、小田原市、南足柄市、開成町、箱根町、湯河原町のプール開放が必要となる。 中学校では、小田原市の11校のグラウンド開放、松田町、山北町以外のプール開放、松田町、山北町以外のプール開放、松田町の一部、大井町、開成町以外のテニスコート開放が必要となる。 													
	財政面への影響	<ul style="list-style-type: none"> 大きな影響はないと思われる。 													
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用条件等の統一を図った上で施設開放を実施する。 													